

															都道府県名/保険者名			静岡県			吉田町		
活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値												全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)				
				自保険者			都道府県平均			全国平均			比較地域										
				R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	静岡県 牧之原市										
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(各年度年報)	13.3	13.7	13.4	16.4	16.6	16.7	18.7	18.9	19.0	15.4	15.1	14.8	・いずれの数字も県、全国平均を下回っている	・一般介護予防に資する施策の効果がとれていると考えられる	・参加率等の記録や、参加者の追跡調査により、実施している施策とその効果を検証する	・施策ごとの効果の測定が課題となる。保険者としては、現在の認定率を維持することができれば9期以降の計画において保険料の伸びを抑制できると考えられるため、維持を目標としたい				
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報)	12.5	12.6	12.1	14.9	14.7	14.4	17.0	16.6	16.3	12.8	12.4	12.1								
調整済み重度認定率(要介護3~5)	B6-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報)	4.3	4.8	4.5	5.0	4.9	4.8	5.7	5.6	5.5	4.8	4.6	4.5								
調整済み軽度認定率(要支援1~要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報)	8.2	7.8	7.6	9.9	9.8	9.6	11.2	11.0	10.8	8.0	7.8	7.7								
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列(各年度年報)	2.9	2.9	3.1	3.0	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	3.6	3.5	3.4	・施設サービスが県、全国平均と同等になっている一方で、居住系サービス及び在宅サービスのどちらも平均値を下回っている	・施設サービスにおいては、人口に対し平均的な施設整備がされていることが要因と考えられる ・居住系サービスについては、町内に特定入居者生活介護が整備されていないことが要因と考えられる ・在宅系サービスについては、ケアマネジャーにより適切なケアプランが作成されていることが要因と考えられる	・見える化システムや給付適正化システム等を活用することで、給付の実情を確認する ・給付限度額を超えているものや、限度額近くまで利用している者について検証する	・施設サービス受給率については、高齢者人口の増加に伴い、今後も伸びていくと考えられる ・適正な利用により在宅サービス受給率が低くなっているとすれば、今後も適正化事業を推進することで現在の水準を維持する				
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列(各年度年報)	0.6	0.6	0.5	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2								
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列(各年度年報)	7.8	7.9	8.2	9.3	9.6	9.7	9.9	10.2	10.4	8.1	8.3	8.2								
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列(各年度年報)	123,801	124,760	127,913	126,548	126,380	125,797	129,423	130,298	130,071	126,532	125,597	124,313	【給付月額】 〈県・全国平均と同程度の水準〉 ・在宅サービスおよび居住系サービスの利用が少なく、在宅サービスの利用が多いことがわかる ・訪問看護 ・通所介護 ・福祉用具貸与 ・介護予防支援 ・居宅介護支援 ・認知症対応型共同生活介護 〈県または全国平均を上回っている〉 ・在宅サービス ・訪問入浴介護 ・訪問リハ ・通所リハ ・小規模多機能型居宅介護 ・地域密着型通所介護 〈県または全国平均を下回っている〉 ・訪問介護 ・居宅療養管理指導 ・特定施設入居者生活介護 ・認知症対応型通所介護 ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護 〈訪問介護〉 ・給付月額は平均同水準であるが、利用日数が少ないのは、一人当たりのサービス利用単位が大きいことが考えられる 〈訪問看護〉 ・給付月額は平均同水準であるが、利用日数が少ないのは、一人当たりのサービス利用単位が大きいことが考えられる 〈訪問リハ〉 ・通院困難者等が増えてきたことが予想される 〈居宅療養管理指導〉 ・県や全国平均に比べ、利用できる医療機関等が少ないことが考えられる	・見える化システムや給付適正化システム等の活用 ・ケアマネジャーへのヒアリング、アンケートなどの方法が考えられる	・介護予防・自立支援・重度化防止に資するサービスの提供を推進する ・在宅での生活を支えるため、地域での支え合いを推進していく ・サービス提供体制の充実を図るため、介護人材確保の取組を進める 〈在宅サービスおよび居住系サービス〉 ・一人当たりの給付費が高く、高額介護サービス費の給付額も大きくなっている。利用が少ない者は少ないため、全体としては給付費が抑えられているが、受給率が上がれば計画値以上の給付になることが考えられる。 受給率が低く抑えられていること、一人当たりの給付が多いサービスや少ないサービスの原因を特定し、対応策を施策へ盛り込んでいくことが必要。 〈訪問介護〉 ・地域包括ケアシステムの構築 ・人材確保 〈訪問看護〉 ・地域包括ケアシステムの構築 ・医療介護連携の強化 ・医療から在宅介護への移行推進 ・人材確保 〈訪問リハ〉 ・医療との連携によりADL向上を目指す ・退院後の早期リハビリテーションサービス導入 ・事業所の整備の検討					
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列(各年度年報)	119,874	120,527	124,656	115,752	115,500	114,598	118,281	119,151	118,718	113,383	112,854	110,634								
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列(各年度年報)	66,745	64,407	63,272	66,315	67,931	69,953	73,426	75,248	76,919	61,083	58,286	55,094								
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列(各年度年報)	22.3	21.1	20.8	22.4	22.9	23.6	25.1	25.6	26.2	19.7	18.4	17.7								
受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	D17-b	円	見える化・時系列(各年度年報)	59,123	60,654	68,982	63,495	64,591	64,025	62,559	62,640	61,810	61,284	57,439	59,069								
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問入浴介護)	D31-b	回	見える化・時系列(各年度年報)	4.9	5.0	5.7	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	4.9	5.1	4.8	4.9								
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	D17-c	円	見える化・時系列(各年度年報)	41,050	44,925	46,280	38,068	38,327	38,122	41,148	41,445	41,295	41,259	42,445	42,856								
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問看護)	D31-c	回	見える化・時系列(各年度年報)	5.9	6.3	6.2	7.5	7.5	7.5	8.8	8.9	8.9	5.9	6.2	6.7								
受給者1人あたり給付月額(訪問リハ)	D17-d	円	見える化・時系列(各年度年報)	43,722	38,385	36,246	34,529	34,465	34,062	33,726	34,160	33,674	29,609	26,622	30,081								
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問リハ)	D31-d	回	見える化・時系列(各年度年報)	14.2	12.8	12.9	12.0	12.1	12.0	11.5	11.7	11.5	10.5	9.5	10.5								
受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)	D17-e	円	見える化・時系列(各年度年報)	7,268	8,234	7,502	9,482	9,781	9,874	11,888	12,220	12,382	8,010	7,620	7,395								
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列(各年度年報)	98,583	92,121	91,719	89,250	89,159	87,593	85,006	84,960	83,257	90,176	90,157	87,822								
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列(各年度年報)	12.6	11.9	11.6	11.6	11.6	11.4	10.9	11.0	10.7	11.7	11.5	11.3								

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値												全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
				自保険者			都道府県平均			全国平均			比較地域						
				R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	静岡県	牧之原市	R2				
受給者1人あたり給付月額(通所リハ)	D17-g	円	見える化・時系列(各年度年報)	67,590	71,671	74,669	61,274	60,995	59,423	59,317	59,650	58,136	58,634	61,492	60,970	<p>【利用日数・回数】 <県・全国平均と同<県・全国平均と同程度の水準> ・通所介護 ・福祉用具貸与 ・介護予防支援 ・居宅介護支援 ・認知症対応型共同生活介護</p> <p><県または全国平均を上回っている> ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問リハ ・通所リハ ・地域密着型通所介護</p> <p><県または全国平均を下回っている> ・訪問看護 ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護</p>	<p><短期入所生活介護> ・町内事業所の休止等によりサービスの供給量が少ないことが原因として考えられる</p> <p><短期入所療養介護> ・空床を活用しているため、安定したサービス提供の確保ができていない</p> <p><通所リハ> ・地域のケアマネジャー内で、ADL向上におけるリハビリテーションの重要性が浸透してきたことにより利用が伸びたことが予想される ・2事業所でサービス提供が行われていることから希望に沿った利用ができていると考えられる</p> <p><地域密着型通所介護> ・一人当たりの利用が多いことから給付月額も多い ・少人数制で個別ケアに特化していることからニーズが高いことが原因として考えられる</p>	<p><住宅療養管理指導> ・地域包括ケアシステムの構築 ・重度化防止のためのケアマネジャーとの連携強化 ・サービス供給体制の維持と確立 ・在宅ケアの推進 ・専門職が地域に出るための体制の構築</p> <p><短期入所生活介護> ・地域包括ケアシステムの構築 ・レスパイトケアの推進 ・居宅介護と施設待機者のサービス提供の供給体制の確保 ・医療介護連携の強化</p> <p><短期入所療養介護> ・地域包括ケアシステムの構築 ・レスパイトケアの推進 ・医療介護連携の強化 ・在宅ケアへの移行促進</p> <p><通所リハ> ・長期目標達成後のサービス移行推進 ・サービス利用に対する役割分担と機能強化 ・ADL評価指標が高いことから維持していく ・医療から介護への移行促進 ・社会参加支援加算の周知と促進 ・長期期間利用の介護予防リハビリテーションの適正化</p> <p><地域密着型通所介護> ・人材確保 ・地域密着型としての差別化を図る ・複数の事業所の整備の検討</p>	
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハ)	D31-f	日	見える化・時系列(各年度年報)	7.0	7.3	7.5	6.3	6.2	6.0	5.9	5.9	5.7	5.1	5.3	5.3				
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列(各年度年報)	60,976	57,722	67,642	91,214	93,285	91,946	108,510	109,769	108,557	56,695	61,075	60,195				
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列(各年度年報)	7.7	7.0	8.1	10.9	11.1	10.9	12.9	12.9	12.7	6.9	7.2	7.0				
受給者1人あたり給付月額(短期入所療養介護)	D17-i	円	見える化・時系列(各年度年報)	50,083	44,982	51,055	77,781	80,523	79,961	90,944	92,181	91,341	69,463	70,540	69,685				
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所療養介護)	D31-h	日	見える化・時系列(各年度年報)	5.1	4.1	4.8	7.0	7.2	7.2	8.1	8.2	8.1	6.7	6.4	6.4				
受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	D17-j	円	見える化・時系列(各年度年報)	12,206	12,441	13,423	11,457	11,557	11,755	11,660	11,778	11,966	12,116	12,209	12,573				
受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	D17-k	円	見える化・時系列(各年度年報)	161,349	167,174	159,832	172,978	176,532	178,575	179,263	181,731	184,041	171,486	174,318	171,630				
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	D17-l	円	見える化・時系列(各年度年報)	12,205	12,554	12,801	12,499	12,722	12,791	12,730	13,051	13,138	11,449	11,905	12,259				
受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問看護介護)	D17-m	円	見える化・時系列(各年度年報)	0	0	0	131,767	136,402	139,137	159,009	161,593	166,088	0	0	0				
受給者1人あたり給付月額(夜間対応型訪問介護)	D17-n	円	見える化・時系列(各年度年報)	0	0	0	27,228	24,514	25,328	39,191	37,505	38,815	0	0	0				
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	D17-o	円	見える化・時系列(各年度年報)	105,492	108,086	97,049	121,611	121,309	119,392	118,031	117,876	116,352	137,492	127,395	122,113				
受給者1人あたり利用日数・回数(認知症対応型通所介護)	D31-i	日	見える化・時系列(各年度年報)	11.8	12.5	10.9	11.3	11.3	11.1	10.8	10.9	10.6	12.9	12.3	11.5				
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	D17-p	円	見える化・時系列(各年度年報)	183,070	181,746	200,265	188,839	191,000	193,657	184,452	188,919	191,607	160,547	158,643	163,859				
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列(各年度年報)	237,925	242,801	254,350	254,634	256,865	260,218	256,463	258,749	260,639	248,520	247,831	254,011				
受給者1人あたり給付月額(地域密着型特定施設入居者生活介護)	D17-r	円	見える化・時系列(各年度年報)	0	0	0	191,280	192,258	194,681	195,137	198,287	198,574	0	0	0				
受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	D17-s	円	見える化・時系列(各年度年報)	0	0	0	247,020	251,630	256,600	251,873	257,477	260,420	0	0	0				
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	D17-t	円	見える化・時系列(各年度年報)	105,392	115,228	118,591	83,520	82,463	81,014	77,098	76,705	74,762	87,112	86,478	85,237				
受給者1人あたり利用日数・回数(地域密着型通所介護)	D31-j	回	見える化・時系列(各年度年報)	12.3	13.1	13.9	10.4	10.3	10.1	9.7	9.7	9.4	11.1	10.9	10.6				
				R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4				